

(様式 1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	東京都
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

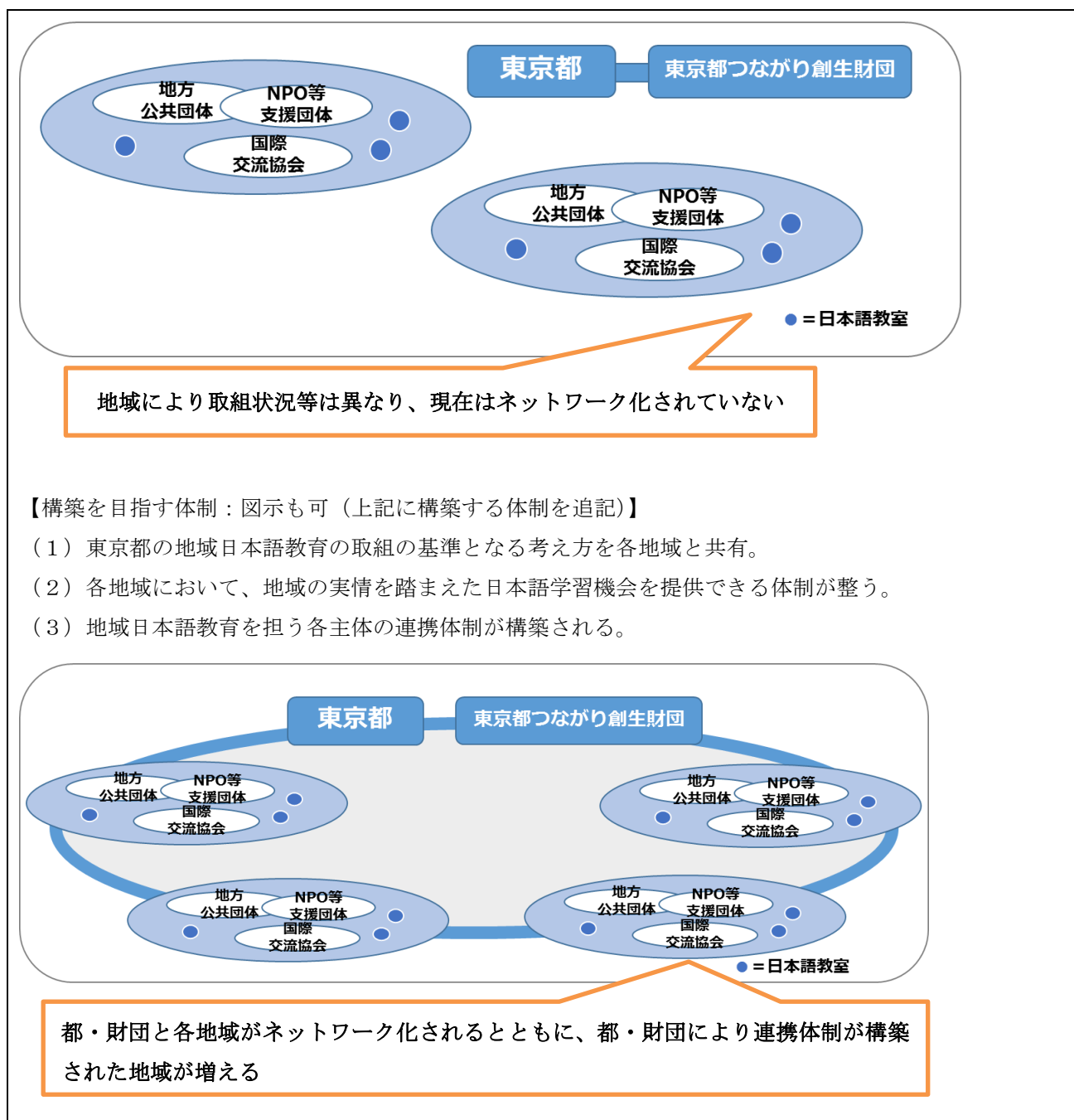
②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
都は広域自治体としての役割を踏まえ、東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進することにより、地域に在住する全ての外国人が自立した言語使用者として生活していく上で必要となる日本語能力を身に付け、日本語で意思疎通を図り、日本人と共に暮らし・活躍できる環境を整備する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
(1) 東京都として地域日本語教育の取組の基準となる考え方が示せていない。	
(2) 地域日本語教育の取組状況・内容は地域により異なる。	
(3) 地域日本語教育を担う各主体の連携体制が構築できていない。	



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	期間：令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
地域の取組を支援するとともに、地域間の連携体制を促進するために、以下の取組を行った。 ○地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催 （１）補助金交付団体を中心とした情報交換会の実施 情報交換会前に、総括コーディネーターが区市町村の地域日本語教育コーディネーターにヒアリングを実施したところ、他の自治体と情報共有をしたり、先進事例について学ぶ機会が欲しいという要望を頂いた。そこで、自治体間の情報共有や意見交換を主目的として、連携会議を開催した。その際には、総括コーディネ	

ーターからコメントやアドバイスをするだけでなく、地域日本語教育コーディネーター同士で互いの課題に対してアドバイスをするなど、活発な意見交換が行われた。

連携会議は、地域日本語教育コーディネーター以外の自治体や国際交流協会職員も交えて意見交換を行っている。

（２）地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッションの開催

上記連携会議において、地域日本語教育コーディネーターから様々な課題が挙げられたため、連携会議の一環として、有識者を招いた「地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」を２回開催し、具体的な事例の共有を行った。第１回では、地域日本語教育の体制づくり全般についての基調講演と先進事例の紹介を行い、第２回では地域日本語教育の体制づくりを踏まえた具体的な日本語教育の実施方法や、在住外国人の実態調査の事例を取り上げた。自治体職員以外の地域日本語教育関係者等も参加可とし、第１回は８４名（うち、行政関係者４９名）、第２回は５０名（うち、行政関係者３１名）の参加があった。

○東京日本語教室サイトの運営

東京日本語教室サイトに掲載されている日本語教室は、令和３年度末の１１２教室から、令和４年度末時点で２１２教室へと増加した。また、メールフォームを利用して各教室に直接問い合わせができるシステムになっており、１年間で教室参加に関する問合せやボランティア希望者からの問合せ等が９１１件あるなど、都内の日本語教室の広報のために活用されている。

○総合調整会議（東京の地域日本語教育に係る調整会議）の開催

都としての体制づくりの基盤を築くとともに、具体的施策の検討を行うため、調整会議を設置した。地域日本語教育の専門家や海外ルーツ、地域で日本語教育に携わる方々等に参画いただき、令和４年度は、東京における地域日本語教育の目標や、目指すべきレベルなどについて検討した。これらは、令和４年度末に、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」としてとりまとめ、公表。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

- 連携会議と地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッションを通して、地域日本語教育コーディネーターが抱える各自治体の課題を把握すること、課題解決のための事例紹介等を行うことができた。しかし、自治体の担当者は日本語教育の専門家ではなく、数年で異動することや、地域の取組が変化していくことから、地域日本語教育の体制づくりに関する研修等を継続的に実施していく必要がある。また、地域日本語教育コーディネーター同士で活発な意見交換が行われていたことを踏まえ、自治体間の連携体制の構築を一層進める必要がある。
- 東京日本語教室サイトは教室掲載数やアクセス数が順調に増加しているが、留学生や就労者からのアクセスが多くなっており、利用者に偏りがあると想定される。学習を希望する在住外国人に情報がいきわたるよう、サイトの多言語化を進め、より様々な層の外国人住民が利用しやすくすると共に、自治体窓口で紹介してもらうなど、積極的な広報をしていく必要がある。また、ボランティア希望者を増やすため、引続き、他のボランティア紹介サイト等とも連携して広報を行い、担い手不足の解消につなげていく。
- 調整会議では、「日本語能力を伸ばすだけでなく地域社会や必要な支援とつながることのできる地域日本語教育」という考え方や、一定の日本語教育レベルを目指すために、地域内の関係機関の連携の必要性などについて「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」として議論できた。今後

は、各地域がこれを踏まえた具体的な事業実施が必要となる。そこで、統括コーディネーターとして、各地域で具体的な事業企画ができるよう支援することが求められる。また、令和4年度の総合調整会で課題として挙げられた、地域日本語教育コーディネーターの役割等についても、引き続き議論が必要である。

④令和5年度の目標

- 各地域が「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」を踏まえた取組ができるよう支援し、東京都の地域日本語教育の体制づくりを促進する。
- 地域間の連携を促すことで、各地域の今後の取組を促進する。
- 東京日本語教室サイトをより多くの方に活用してもらえよう、サイトを充実させる。
- 各自治体が初期段階の日本語教育を実施できるよう、具体的な事業提案が出来るような知見を得る。
- 地域日本語教育を担う人材不足に対応するため、都域全体で人材を養成できるようにする。

⑤令和5年度の主な取組内容

都内では、区市町村や国際交流協会、外国人支援団体が、各地域でそれぞれのニーズやレベルに対応した日本語教室を開催している。これらの日本語教室の情報発信を行うほか、有識者や日本語教育関係者の意見を取り入れながら、区市町村等の取組の継続・発展を引き続き支援するとともに、多文化共生に関わる団体の連携・協働を推進する。また、区市町村等単独では対応が困難な課題等へ対応していく。

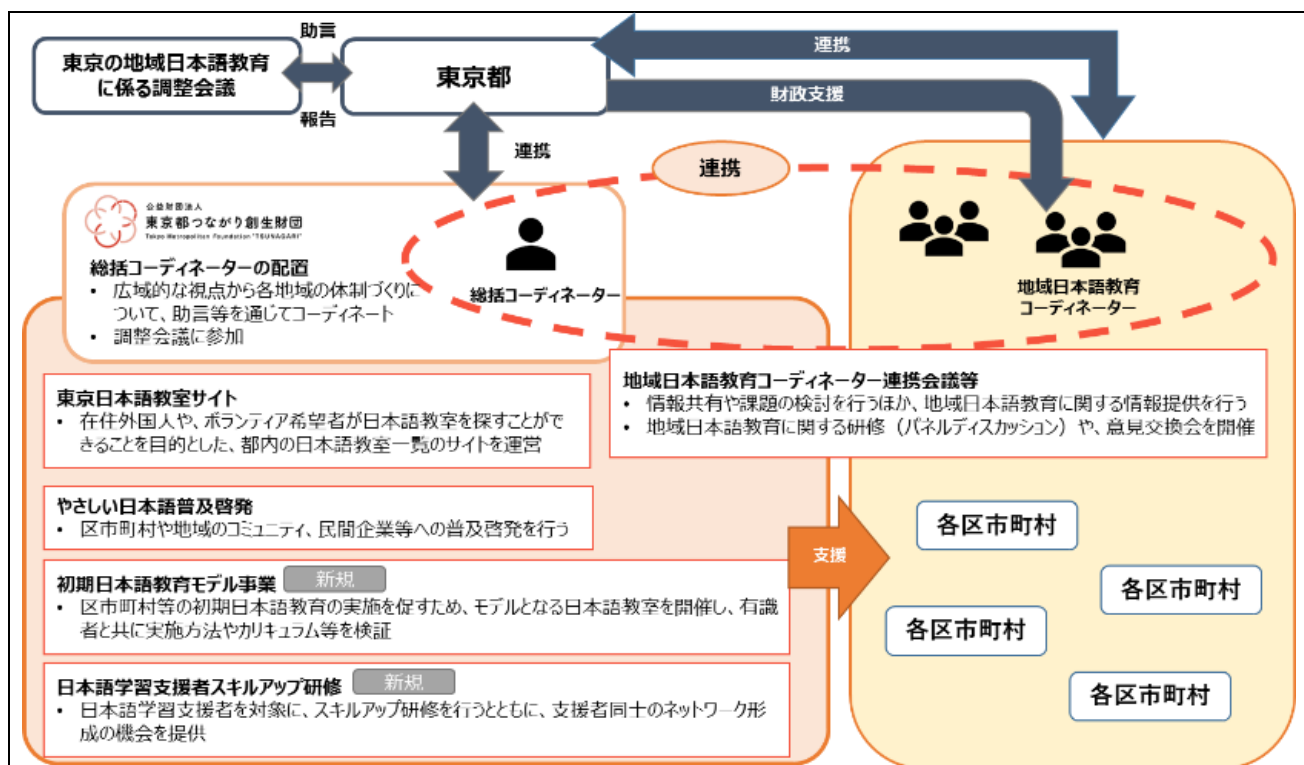
2年目である令和5年度は、初期段階の日本語教育のモデル実施や各地で体制づくりを担う人材の育成などに新たに取り組むとともに、引き続き、調整会議や連携会議を運営し、東京都の地域日本語教育の体制づくりを促進する。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

東京都は、(公財)東京都つながり創生財団と連携して東京都における地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進している。当該財団に総括コーディネーターを配置し、各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターや日本語教育関係者と連携しながら事業を展開するものとし、両者が参加する連携会議等を通じて、区市町村域を超えた連携を強化する。

また、令和4年度に設置した調整会議を引き続き開催し、様々な立場で地域日本語と関わる構成員からの助言を踏まえて体制づくりを進めるものとする。加えて、東京都が開催する既存の会議体（「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」等）利用して、先進事例等を区市町村へ共有することで地域の新たな取組へとつなげていく。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	中尾 真理子	多文化共生推進担当課長	多文化共生推進担当課長	統括責任者
2	田村 麻子	生活文化スポーツ局 都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当	統括課長代理	副責任者
3	宮下 摩子	生活文化スポーツ局 都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当	主任	事業担当
4	寶澤 幸	生活文化スポーツ局 都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当	主事	事業担当
5	宮野 尚志	生活文化スポーツ局 都民生活部地域活動推進課活動支援国際担当	会計年度任用職員	事業担当
6	梅田 弘美	公益財団法人東京都 つながり創生財団多	課長	副責任者

		文化共生課		
7	伊藤 結花	公益財団法人東京都 つながり創生財団多 文化共生課	総括コーディネー ター 課長代理	総括コーディネーター
8	渋谷 麻美	公益財団法人東京都 つながり創生財団多 文化共生課	主事	事業担当

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 総括コーディネーターと各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターが、各地域の取組状況や課題について情報共有・検討するための連携会議を開催することで、区市町村域を超えた連携を強化した。
- 既存の会議体（「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」）や補助金説明会の開催を通して、区市町村等に都や国の地域日本語教育に関わる情報提供を行った。また、区市町村や国際交流協会、外国人支援団体等に個別のヒアリングを行い、各地域の課題や現状の把握を行うとともに、意見交換を行った。
- 他部局である教育委員会や子供政策連携室と常に情報を共有し、それぞれが所管する補助金の合同説明会を開催するなど、連携・協力を図った

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	伊藤 結花	公益財団法人東京都 つながり創生財 団多文化共生課	課長代理	総括コーディネーター
2	加藤 早苗	・インターカルト 日本語学校 ・一般財団法人日 本語教育振興協会	・学校長 ・理事	・日本語教育関係団体の立場か らの助言
3	神吉 宇一	武蔵野大学グロー バル学部	教授	地域日本語教育の専門的立場か らの助言
4	久保 克彦	葛飾区地域振興部 文化国際課	課長	区市町村で地域日本語に係る事 業を実施している立場からの助 言
5	薦田 庸子	公益財団法人武蔵 野市国際交流協会	チーフ・コーディネー ター	国際交流協会の立場からの助言

6	シュレスタ・ブパ ール・マン	エベレスト・イン ターナショナル・ スクール・ジャパ ン	前理事長	海外ルーツ(当事者)の立場から の助言
7	中尾 真理子	東京都生活文化ス ポーツ局都民生活 部地域活動推進課	多文化共生推進担当 課長	総括
8	長谷部 美佳	明治学院大学教養 教育センター	准教授	多文化共生の専門的立場からの 助言
9	矢崎 理恵	・社会福祉法人さ ぼうとにじゅうい ち ・公益財団法人東 京都つながり創生 財団	・学習支援室チーフ コーディネーター ・理事	日本語教育に携わる立場からの 助言
10	山浦 育子	荒川区国際交流協 会	国際・都市交流上級主 任推進員	海外ルーツ(当事者)の立場から の助言
11	山形 美保子	東京日本語ボラン ティア・ネットワ ーク	副代表	日本語教室で活動している立場 からの助言

②実施結果

実施回数	3回
実施 スケジュール	第1回(7月7日)、第2回(12月21日)、第3回(2月8日)
主な検討項目	・東京都及び東京都つながり創生財団からの事業報告 ・体制づくりを進める上で必要となる人材(コーディネーター等)

(取組②-1) 総括コーディネーターの配置

(公財) 東京都つながり創生財団に、総括コーディネーターを配置し、各地域で活動する地域日本語教育コーディネーターや日本語教育関係者と連携し、東京都における地域日本語教育体制づくりを推進する。

<具体的な取組>

- ・都内の地域日本語教育の状況把握・進行管理
- ・都内の地域日本語教育に関わる事業全体の総括

(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- ・ 間接補助事業者となる区市町村・区市町村と連携して多文化共生を推進している団体（国際交流協会等）が補助金を申請する際、地域日本語教育コーディネーターの配置を要件とする。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターは、「地域日本語教育コーディネーター連携会議」等（詳細は後述）に出席し、実施している事業や課題などについて、情報共有や意見交換を行う。

【重点項目】

（取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催

自治体や国際交流協会が地域日本語教育事業を担当している職員（地域日本語教育コーディネーター等）が、実施している事業や課題などについて、情報共有や意見交換を行った。

■ 第1回 地域日本語教育コーディネーター連携会議

- ・ 開催日：令和5年7月27日（木）9:30～11:30
- ・ 会場：新宿 NS ビル 3階会議室
- ・ 参加者：地域日本語教育コーディネーター等 30名（内、傍聴 5団体7名）
- ・ 内容：「地域日本語教育の体制づくり」に関する情報共有と意見交換
- ・ ゲストスピーカー：神吉宇一 氏

（武蔵野大学 グローバル学部 日本語コミュニケーション学科 教授、
東京の地域日本語教育に係る調整会議 座長）

■ 第2回 地域日本語教育コーディネーター連携会議

- ・ 開催日：令和6年3月11日（月）13:30～16:30
- ・ 会場：新宿 NS ビル 3階会議室
- ・ 参加者：地域日本語教育コーディネーター等 28名（内、傍聴 3団体3名）
- ・ 内容：「地域日本語教育の体制づくり」に関する情報共有と意見交換
- ・ ゲストスピーカー：神吉宇一 氏

（武蔵野大学 グローバル学部 日本語コミュニケーション学科 教授、
東京の地域日本語教育に係る調整会議 座長）

（取組⑤）市区町村への意識啓発のための取組

○東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議の開催

東京都が開催する既存の会議体（「東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議」等）等を活用して、東京都及び東京都つながり創生財団の事業について、区市町村に情報共有を行うとともに、行政が地域日本語教育に取り組む意義についての説明を行った。

（取組⑥）日本語教育人材に対する研修

○地域日本語教育に関する専門研修

日本語教室で中核的な活動をしている方や、自治体職員等を対象として、地域日本語教育に関する専門知識を学び、支援者同士の情報交換やネットワークづくりを行う研修を開催した。

・開催日（両日参加）：

〔1日目〕令和6年1月11日（木） 13:30-16:30

〔2日目〕令和6年1月18日（木） 13:30-16:30

・会場：新宿 NS ビル 3階会議室

・対象：①東京都内の日本語教室で中核的な活動をしている方

②区市町村や国際交流協会等で地域日本語教育に関わっている方

・参加者：30名（区市町村職員6名、国際交流協会職員8名、市民団体16名）

・講師：嶋田和子氏（アクラス日本語教育研究所 代表理事）

（取組⑦）地域日本語教育の実施

実施するものに○ ☒ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	1か所（オンライン）	受講者数 (実人数)	45人
活動1	【名称】はじめての日本語教室（初期日本語教育モデル事業）※令和5年度限りの実施 【目標】はじめて日本語を勉強する外国人のためのオンラインの日本語教室を開催し、生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供すると共に、これから日本語を学習する第一歩となるよう支援する。 【実施回数】10回（1回2時間）×2コース（午前コース、夜コース）×各3クラス 【受講者数】45名（午前コース19名、夜コース26名） 【実施場所】Zoom ミーティングによるオンライン開催 【受講者募集方法】都内区市町村の行政窓口等でちらし配布を依頼したほか、東京都つながり創生財団のwebサイトやSNS等で広報した。 【内容】 『いろいろ 生活の日本語』を使用して、初期段階のオンライン日本語教室を can do ベースで実施した（全10回）。指導は日本語教師が行い、ボランティアの日本語学習支援者が会話練習に参加した。学習者には東京都つながり創生財団が運営する「東京日本語教室サイト」を紹介し、地域で日本語学習を続けられるようにした。 学習テーマ： 第1回 あいさつを してみましょう！ 第2回 にほんごが わからないとき、どうしますか？！ 第3回 じこしょうかいを しましょう！ 第4回 たべものや のみものについて はなしましょう！ 第5回 ファストフードへ いってみましょう！		

	第6回 いろいろな へやを みてみましょう！ 第7回 すきなことについて はなしましょう！ 第8回 ともだちを さそってみましょう！ 第9回 バスや でんしゃに のってみましょう！ 第10回 ショッピングモールへ いってみましょう！ 【開始した月】 10月 【講師】 6人（うち、日本語教師 6人） ※「日本語教師」とは、法務省告示の日本語教育機関の教員要件を満たす者 【関係機関との連携】 自治体の多文化共生担当：役所・役場の窓口での広報等を依頼 株式会社インターカルト日本語学校：日本語教室運営に関わる授業実施業務委託 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
（取組⑧～⑮）その他の取組	
○『東京日本語教室サイト』の運用 教室単独での広報には限界があるため、都内の日本語教室の情報をわかりやすく紹介するデータベース『東京日本語教室サイト』（※）の充実を図り、教室の広報を支援した。また、より多くの在住外国人に利用してもらうため、英語・中国語（簡体字及び繁体字）・韓国語への多言語化を行った。 ※『東京日本語教室サイト』は、日本語を学びたい在住外国人やボランティア希望者が、日本語教室を検索し、直接各教室にメールフォームで問合せすることができるウェブサイト。（（公財）東京都つながり創生財団が運営） ○地域日本語教室のボランティア人材確保支援 『東京ボランティアレガシーネットワーク』（※）を活用し、ネットワークの登録人材に対して、地域日本語教室の存在や活動内容、活動の魅力等を紹介することにより、地域日本語教室のボランティア人材確保を支援した。 ※『東京ボランティアレガシーネットワーク』は、様々なボランティア活動の魅力を発信するとともに、体験を共有し、交流することができるポータルサイト。（（公財）東京都つながり創生財団が運営） ○「やさしい日本語」の普及啓発 日本語学習者と日本語話者が互いに歩み寄りコミュニケーションを調整することにより、地域における日本語での交流や相互理解が広がるものと考えられる。ついては、地域日本語教育の推進とやさしい日本語の普及啓発を両輪で進め、やさしい日本語の普及啓発として、以下の取組を実施した。 ➤ 研修・イベント等の実施 ➤ やさしい日本語の活用事例等を掲載したブックレットの作成 ➤ 「やさしい日本語リーダー」養成研修（※）の実施 ➤ 子育て・教育分野の用語を集めたやさしい日本語用語集・イラスト集を作成	

※「やさしい日本語リーダー」養成研修とは、やさしい日本語の更なる普及のため、職場や地域でやさしい日本語を広める人材「やさしい日本語リーダー」を養成する研修。

○初期日本語教育モデル事業 「はじめての日本語教室」

自治体による実施が求められている初期日本語教育について、モデルとなる日本語教室を開催し、実施方法や内容について有識者等と検討を行った。モデル教室の詳細は取組⑦のとおり。

【検討会参加者】 日本語教育の専門家及び関係者（大学、社会福祉法人、日本語学校、日本語教育を実施している市民団体、都内国際交流協会、都内区市町村）

【検討結果】 自治体が初期日本語教育を実施する際に検討すべき課題や対応方法等について共有するために、チェックポイントとしてまとめた。今後は、以下の5つのチェックポイントを踏まえたうえで、各自治体の在住外国人や関係機関の状況などと併せて実施方法を検討することで、よりその地域の実情に合った初期日本語教育を実施できるようにする。

チェックポイント① 地域日本語教育全体の中で、初期日本語教育をどう位置づけるか。

チェックポイント② 対象となる在住外国人にどのように周知するか。

チェックポイント③ どのような形式で開催するか。

チェックポイント④ 日本語教育の専門家とどう連携するか。

チェックポイント⑤ 学習者をどうやって地域につなげるか。

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

※以下、取組②（取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育）も含めて記載

都内区市町村・区市町村と連携して多文化共生を推進している団体（国際交流協会等）が実施する日本語教室や日本語教育人材に対する研修等の地域日本語教育の取組に対して、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用した財政的支援を行い、区市町村等の取組の継続・発展を支援した（間接補助事業）。

※ 詳細は別紙のとおり

連携会議等を通じた連携体制を構築し、情報提供や研修の実施など、区市町村等の取組推進を支援した。また、本会議を通じて、都が設置する調整会議からの助言等をフィードバックすることにより、課題解決の支援を行った。加えて、総括コーディネーターによる情報提供やアドバイスなど日常的なサポートを行った。

○『地域日本語教育のはじめてハンドブック』の作成

東京における地域日本語教育の取組をさらに促進するため、地域日本語教育に初めて携わる行政担当者が「地域日本語教育」を知り、理解するためのハンドブックを作成し、区市町村に展開した。

○地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会

自治体や国際交流協会が地域日本語教育事業を担当している職員等を対象として、地域日本語教育に関する

研修・事例紹介と、意見交換会を開催した。

・開催日：令和5年11月14日（火）

〔第1部（研修・事例紹介）〕13:00～15:00

〔第2部（意見交換会）〕15:10～16:00

・実施方法：オンライン（Zoom ミーティング）

・参加者：〔第1部〕42名 〔第2部〕15名

・基調講演：嶋田和子先生（アクラス日本語教育研究所 代表理事）

・事例紹介：内山夕輝氏（公益財団法人浜松国際交流協会 主幹）

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

東京都は、民間団体が行う東京都内の在住外国人を支援する事業に対して助成を行っており、日本語教室の開催など、在住外国人が生活していく上で必要な日本語習得等の支援についても助成を行った。（「東京都在住外国人支援事業助成」）

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	
5月	東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議①
6月	
7月	調整会議①開催、連携会議①
8月	
9月	
10月	
11月	地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会
12月	調整会議②、補助金説明会
令和6年1月	地域日本語教育に関する専門研修
2月	東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議②、調整会議③
3月	連携会議②
	下旬 事業終了、実績報告書の提出

初期日本語教育の
モデル教室開催

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法

【令和5年度の目標】（再掲）

- 各地域が「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」を踏まえた取組ができるよう支援し、東京都の地域日本語教育の体制づくりを促進する。
- 地域間の連携を促すことで、各地域の今後の取組を促進する。
- 東京日本語教室サイトをより多くの方に活用してもらえよう、サイトを充実させる。

- 各自治体が初期段階の日本語教育を実施できるよう、具体的な事業提案が出来るような知見を得る。
- 地域日本語教育を担う人材不足に対応するため、都域全体で人材を養成できるようにする。

【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

【指標1：定量評価目標】

令和5年度補助金交付団体数（対象市町村数62）

○目標値 10（前年度実績 7）

○実績値 10

⇒前年度の7団体から、今年度は新たに3団体を加えた10団体が補助金を活用している。区市町村における地域日本語教育の理解や取組が進んできた結果、補助金の活用につながっているものと考えられる。引き続き、これまで日本語教育を実施していなかった区市町村にも日本語教育への理解促進を図るべく、働きかけを行っていく。

【指標2：定量評価目標】

「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」について、区市町村に対して個別説明を行う回数（対象市町村数62）

○目標値 10（前年度実績 ー）

○実績値 10

地域日本語教育担当以外にも本事業について共有しておくことで、区市町村に訪問する機会があれば、随時、個別説明を行った。

⇒「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」で示した目標、「日本語教育を通じて、外国にルーツをもつ人々地域とのつながりをはぐくむ」を意識した取り組みを行う自治体が増加。本あり方の普及だけでなく、その取組の支援を東京都つながり創生財団とともに行っていく必要がある。

【指標3：定量評価目標】

連携会議の参加率等

（1）「補助金交付団体を中心とした情報交換会」への都内自治体（62）・国際交流協会（22）の参加率

○目標値 全84団体のうち2割程度（前年度実績 1割（8団体））

○実績値 全84団体のうち2割（16団体）

⇒補助金を利用していない自治体等にも積極的な参加を呼び掛け、参加者が増加した。

（2）「補助金交付団体を中心とした情報交換会」及び「地域日本語教育の体制づくりに関する研修会及び意見交換会」への参加者数

○目標値 年間累計150人（前年度実績 164人）

○実績値 年間累計115人

※令和4年度は誰でも参加できるパネルディスカッションを2回開催したが、令和5年度は行政職員等を対象とした研修と意見交換会を開催したため、参加人数が減少している。

⇒実施回数と内容を変更したため参加者数は減少しているが、少人数での意見交換などを行うことがで

き、参加者した自治体等の職員からは「他の地域の担当者と話ができる、貴重な機会だった」と好評だった。

【指標 4：定量評価目標】

間接補助事業者以外の自治体等に対する実態把握と取組みへの働きかけ（対象市町村数 52）

○目標値 令和 6 年度補助金申請希望団体数 3 団体増（前年 3）

○実績値 令和 6 年度補助金申請希望団体数 4 団体増

⇒令和 5 年度の 10 団体から、令和 6 年度は新たに 4 団体を加えた 14 団体から補助金申請があった。区市町村における日本語教育の理解や取組が進んできた結果、補助金の活用につながっているものと考えられる。引き続き、これまで日本語教育を実施していなかった区市町村にも日本語教育への理解促進を図るべく、働きかけを行っていく。

【指標 5：定量評価目標】

東京日本語教室サイトにおける日本語教室の掲載数

○目標値 230 教室（前年 212 教室（令和 5 年 3 月末現在））

（参考）令和 2 年度に実施した実態調査にて把握した日本語教室 239 教室

○実績値 263 教室（令和 6 年 3 月末現在）

⇒日本語教室を開催している自治体や日本語教室等に働きかけを行った結果、掲載数が増加。

【指標 6：定性評価目標】

令和 5 年度に新たに実施する「初期日本語教育モデル事業」においては、有識者や地域で日本語教育に携わる方によるワーキンググループを開催する予定。ワーキンググループ等を通して、今後都内の区市町村に広めていけるような知見を得る。

○目標 得た知見を区市町村に展開していく

○実績値（再掲）

自治体による実施が求められている初期日本語教育について、モデルとなる日本語教室を開催し、実施方法や内容について有識者等と検討を行った。

【検討会参加者】 日本語教育の専門家及び関係者（大学、社会福祉法人、日本語学校、日本語教育を実施している市民団体、都内国際交流協会、都内区市町村）

【検討結果】 自治体が初期日本語教育を実施する際に検討すべき課題や対応方法等について共有するために、チェックポイントとしてまとめた。

チェックポイント① 地域日本語教育全体の中で、初期日本語教育をどう位置づけるか。

チェックポイント② 対象となる在住外国人にどのように周知するか。

チェックポイント③ どのような形式で開催するか。

チェックポイント④ 日本語教育の専門家とどう連携するか。

チェックポイント⑤ 学習者をどうやって地域につなげるか。

⇒今後は、以上の 5 つのチェックポイントを踏まえたうえで、各自治体の在住外国人や関係機関の状況などと併せて実施方法を検討することで、よりその地域の実情に合った初期日本語教育を実施できるようにす

る。

【指標 7：定性評価目標】

日本語教育の専門性を持ち、地域の様々な主体と連携して日本語教育を推進できる人材を育成する。

○目標 研修によって専門性を身に付けるとともに、支援者同士のネットワークづくりを行う。

○実績値（研修実績は取組⑥）

日本語教室で中核的な活動をしている方や、自治体職員等を対象として、地域日本語教育に関する専門知識を学び、支援者同士の情報交換やネットワークづくりを行う研修を開催した。アンケートの回答から、専門性を身に付け、ネットワークづくりを行うという目標は達成できたと思われる。今後は受講者を対象にフォローアップ研修を開催するなど、継続して支援していきたい。

⇒区市町村職員、国際交流協会職員、市民団体等の多様な立場の地域日本語教育関係者に参加してもらうことができた。

【検証方法】

○指標 1～5 については数値を集計

○指標 6 については、連携会議等を活用して区市町村と共有の機会を得る。

（令和 6 年度については、区市町村が初期日本語教育に取り組めるよう、知見の共有とあわせて、財団の職員が支援にあたる予定）

○指標 7 については、参加者に対してアンケートやヒアリング等を実施

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議等の区市町村を対象とした会議等の開催

（定量評価）開催数

今年度目標 2 回（前年度実績：3 回）

今年度実績 2 回

⇒目標回数どおり開催できた。今後も定期的に連絡会議を開催し、都や国の地域日本語教育に関わる情報提供を行う。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

○地域日本語教育コーディネーター連携会議等

・各区市が配置した地域日本語教育コーディネーター等が、地域日本語教育の実施方法について悩みや課題を抱えている。

・会議や研修等を開催した際に、地域日本語教育を実施していない区市町村の職員の参加が少ない。

○地域日本語教育に関する専門研修

・参加者 30 名の内訳は、区市町村職員 6 名、国際交流協会職員 8 名、市民団体 16 名であり、多様な立場

の地域日本語教育関係者に参加してもらうことができたが、今後、より多くの地域から参加してもらい、都内全域のネットワークを構築していく必要がある。

- ・今年度の参加者が、引き続き、専門知識を身に付け、ネットワークを拡大していくための継続的な支援が求められている。

○区市町村が取組む体制づくり

- ・体制づくりを検討している区市町村に対して、十分な相談対応などを行えていない。
- ・地域日本語教育の課題に対する区市町村の理解は進んでいるが、地域によっては、具体的な取組・事業化につなげることが難しい現状がある。

(2) 今後の展望

○地域日本語教育コーディネーター連携会議等

- ・総括コーディネーターが、地域日本語教育コーディネーター等が抱える課題について把握するよう努め、課題解決のために先進事例の紹介や研修などを実施する。また、連携会議で他の区市町村と意見交換をする機会を設けたり、調整会議で有識者と検討した内容をフィードバックする。

- ・「東京都・区市町村多文化共生進連絡会議」等を利用して、地域日本語教育を実施していない区市町村が関心を持つよう働きかけを行っていく。

○地域日本語教育に関する専門研修

- ・東京都つながり創生財団内に配置した地域日本語教育コーディネーターが、これまで地域日本語教育を実施していない区市町村へも出向き、連携会議や専門研修への参加を促す。

- ・過去の受講者の中から希望する方のリストを作り、フォローアップ研修等を実施することで継続して支援を行う。

○区市町村が取組む体制づくり

- ・年度の早い段階で区市町村に対して、補助金の概要について周知を行い、必要に応じて相談対応を行う。
- ・令和6年度から、新たに東京都つながり創生財団内に地域日本語教育コーディネーターを配置することによって、総括コーディネーターが会議や研修等を開催するだけではなく、地域日本語教育コーディネーターが区市町村に出向いて現状把握を行い、課題について一緒に検討を行う。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・東京都が取りまとめた『東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方』では初期段階の日本語教育の実施が重要項目として挙げられているが、自治体を実施するためには都や財団からの適切なアドバイスやノウハウの共有が必要である。そのため、モデル事業としてオンラインで初期段階の日本語教室を開催し、有識者によるワーキングや調整会議で実施方法等について検討した。検討内容をもとに、自治体が初期日本語教育を実施する際に必要となるチェックポイントを取りまとめたため、令和6年度以降は、今年度検討した内容を区市町村にフィードバックし、初期日本語教育の実施を促していく。

- ・都内区市町村の地域日本語教育の取組状況は様々である。今後、東京における地域日本語教育の取組を底上げするため、地域日本語教育に初めて携わる行政担当者が「地域日本語教育」を知り、理解するためのハンドブック（『地域日本語教育のはじめてハンドブック』）を作成した。令和6年度は本ハンドブックを活用して、区市町村にさらに働きかけを行っていく。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④	地域日本語教育コーディネーター研修連携会議
	
1-⑥	地域日本語教育に関する専門研修
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①	『地域日本語教育のはじめてハンドブック』の作成	